

令和8年7月7日

庄原市長 八谷 恭介 様

庄原市行政経営改革審議会
会 長 澤 俊 晴

庄原市の行政経営改革について（答申）

令和8年1月9日付けで諮問を受けた庄原市の行政経営改革について、次のとおり答申します。

なお、答申に係る「第3期庄原市行政経営改革大綱」については、別添のとおりです。

庄原市は、これまで2期にわたり「行政経営改革大綱」を策定し、職員数削減や経費縮減、事務改善等に取り組み、行財政運営の効率化に努めてきました。

しかしながら、社会経済情勢の急激な変化や、人口減少・少子高齢化などにより、庄原市の自治体運営は極めて厳しい局面を迎えています。

この状況を乗り越えるためには、従来の延長線上にとどまらない新たな視点と発想に基づいて目標を設定し、業務執行体制の見直しや財政健全化など、市民サービスに影響を及ぼし得る改革を先送りすることなく進める必要があります。

また、この改革の実行に当たっては、市民への説明責任を十分に果たすことも不可欠です。

こうした強い危機感の下、第3期行政経営改革大綱の策定及び推進に当たっては、特に次の視点を重視し、市長の強いリーダーシップの下、全職員が一丸となって目標達成に取り組まれることを求めます。

- 1 庄原市まちづくり基本条例の趣旨に則り、市民との意識共有・情報共有に努め、第3期庄原市長期総合計画に掲げるまちづくりを下支えするため、行政経営改革を迅速かつ着実に実施すること。
- 2 実施計画の策定及び推進体制の整備を行い、進捗管理を徹底するとともに、その結果を分かりやすく公表すること。

なお、本答申は、行政経営改革という重要課題について、審議時間に制約がある中においても、各委員が様々な立場から、慎重に審議を重ね、取りまとめたものです。

その趣旨を十分に尊重し、第3期の行政経営改革に取り組むことを期待します。

合わせて、市民が安心して暮らし続けることができるとともに、庄原市が将来にわたり発展していくための新たな行政基盤が築かれることを心より期待します。